

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金【第3弾】	①米関税措置の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金16,162千円(2,600世帯×5,000円+事務費3,162千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(R5.12月末現在) 補助単価はR6.8時点での価格上昇幅×月平均使用量×6か月分により算出。 県交付金充当額8,080千円 ④錦町内LPガス使用世帯(2,600世帯)	R7.6	R8.1
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	修学旅行費補助事業	①米関税措置の影響等による物価高騰の影響を受けた中学生を子に持つ子育て世帯に対し、修学旅行費の一部を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金4,200千円(町内中学2年生105人×40,000円) ④錦町内中学生を子に持つ子育て世帯	R7.4	R7.12